部会ニュース「7-19」

■介護情報基盤、情報閲覧に「包括的な同意の取得」導入へ　厚労省

・厚生労働省は 21 日、2026 年度に施行される「介護情報基盤」で市町村による利用者の同意取得があれば、介護事業所は情報を閲覧するたびに同意を取得する必要はなく、また閲覧する事業所ごとに同意の取得する必要もない「包括的な同意の取得」の導入を社会保障審議会の介護保険部会に提案し、了承された。事業所による同意取得への負担や、複数の事業所を利用する人の同意の負担を軽減する狙いがある。

・新たに要介護認定を受ける利用者には市町村が認定の申請時に同意を得る。一方、要介護認定を受けて介護サービスを利用している利用者には、認定の更新申請時などに市町村が同意を取得する。

・それらのケースでは市町村が同意を得るまでは利用者の情報を共有できない事態が想定されるため、居宅介護支援事業所や施設・居住系サービスなどの事業所が、市町村に代わって取得することも可能にする。

・介護情報基盤は、利用者の介護情報を本人や介護事業所、居宅介護支援事業所、市町村、医療機関が共有・活用できるシステム。介護情報基盤へのデータ送信は、介護保険事務システムの標準化への対応を終えた市町村が 26 年度以降に順次始める。情報を閲覧するにはサービス利用者の同意が必要だが、包括的な同意の取得により、市町村が利用者の同意を取得していれば介護事業所は情報を閲覧するごとに同意を取得する必要はない。厚労省では、事業所向けの運用マニュアルの策定を検討する。

※詳細は下記資料をご参照ください。
第 119 回社会保障審議会介護保険部会の資料について
令和 7 年 4 月 21 日（月）
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_57156.html